

議案第 7 号

令和 8 年度精華町介護保険事業特別会計予算について

令和 8 年度精華町介護保険事業特別会計予算を、次のとおり提出する。

令和 8 年 2 月 2 6 日提出

精華町長 杉浦 正省

提案理由

介護保険法（平成 9 年法律第 1 2 3 号）第 3 条及び介護保険法施行令（平成 1 0 年政令第 4 1 2 号）第 1 条の規定により、介護保険事業に係る経費を下記のとおり計上したいので提案します。

記

6 5 歳以上の要支援及び要介護の高齢者並びに 4 0 歳以上 6 5 歳未満の医療保険加入者で特定疾病による要支援者及び要介護者を対象に、一部負担金を除く保険給付費及び地域支援事業等に要する事業費を、被保険者からの保険料、支払基金からの交付金並びに国、府及び町の負担金を合わせたものを財源とし、歳入歳出総額 3, 2 1 4, 9 8 5 千円を計上します。

- | | |
|-------------------------|--------------|
| 1 令和 8 年度第 1 号被保険者見込数 | 1 0, 1 2 4 人 |
| 2 令和 8 年度要支援及び要介護対象者見込数 | 1, 9 6 4 人 |

内訳

- | | |
|-----------|------------|
| 第 1 号被保険者 | 1, 9 2 9 人 |
| 第 2 号被保険者 | 3 5 人 |

令和 8 年度

介護保険事業
特別会計予算書

京都府精華町

令和8年度精華町介護保険事業特別会計予算

令和8年度精華町介護保険事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,214,985千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和8年2月26日提出

京都府精華町長 杉浦 正省

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 保険料		758,540
	1 介護保険料	758,540
3 使用料及び手数料		30
	2 手数料	30
4 国庫支出金		586,138
	1 国庫負担金	538,321
	2 国庫補助金	47,817
5 支払基金交付金		805,905
	1 支払基金交付金	805,905
6 府支出金		505,235
	1 府負担金	417,365
	3 府補助金	87,870
8 財産収入		130
	1 財産運用収入	130
10 繰入金		559,003
	1 一般会計繰入金	498,877
	2 基金繰入金	60,126
11 繰越金		1
	1 繰越金	1
13 諸収入		3
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 預金利子	1
	4 雑入	1
歳 入 合 計		3,214,985

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		177,053
	1 総務管理費	148,135
	2 徴収費	2,060
	3 介護認定審査会費	26,093
	5 計画策定委員会費	765
2 保険給付費		2,941,010
	1 介護サービス等諸費	2,652,177
	2 介護予防サービス等諸費	115,978
	3 その他諸費	3,240
	4 高額介護サービス等費	75,000
	5 高額医療合算介護サービス等費	14,000
	6 市町村特別給付費	428
	7 特定入所者介護サービス等費	80,187
5 地域支援事業費		60,373
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	40,657
	2 一般介護予防事業費	2,203
	3 包括的支援事業・任意事業費	17,513
7 基金積立金		130
	1 基金積立金	130
9 予備費		20,000
	1 予備費	20,000
10 諸支出金		16,419
	1 償還金及び還付加算金	1,436
	2 繰出金	14,983
歳 出 合 計		3,214,985

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額
1 保険料	758,540
3 使用料及び手数料	30
4 国庫支出金	586,138
5 支払基金交付金	805,905
6 府支出金	505,235
8 財産収入	130
10 繰入金	559,003
11 繰越金	1
13 諸収入	3
歳入合計	3,214,985

(単位：千円)

前年度予算額	比	較
749,144		9,396
30		0
541,252		44,886
763,210		42,695
470,317		34,918
130		0
509,135		49,868
1		0
3		0
3,033,222		181,763

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 総務費	177,053	153,765	23,288
2 保険給付費	2,941,010	2,784,294	156,716
5 地域支援事業費	60,373	59,105	1,268
7 基金積立金	130	130	0
9 予備費	20,000	20,000	0
10 諸支出金	16,419	15,928	491
歳 出 合 計	3,214,985	3,033,222	181,763

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国府支出金	地方債	その他	
80,064	0	96,989	0
982,151	0	1,161,530	797,329
26,658	0	19,378	14,337
0	0	0	130
0	0	0	20,000
2,500	0	376	13,543
1,091,373	0	1,278,273	845,339

2 歳 入

1 款 保険料

1 項 介護保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 第 1 号被保険者保険料	758,540	749,144	9,396
計	758,540	749,144	9,396

3 款 使用料及び手数料

2 項 手数料

2 督促手数料	30	30	0
計	30	30	0

4 款 国庫支出金

1 項 国庫負担金

1 介護給付費負担金	538,321	508,388	29,933
計	538,321	508,388	29,933

4 款 国庫支出金

2 項 国庫補助金

1 調整交付金	26,465	11,970	14,495
2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	8,958	8,493	465
3 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	4,894	4,901	△7
5 保険者機能強化推進交付金	2,500	2,500	0
6 保険者努力支援交付金	5,000	5,000	0
計	47,817	32,864	14,953

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	現年度分特別徴収保険料	689,535	現年度分特別徴収保険料	689,535
2	現年度分普通徴収保険料	68,195	現年度分普通徴収保険料	68,195
3	滞納繰越分普通徴収保険料	800	滞納繰越分普通徴収保険料	800
4	過年度分普通徴収保険料	10	過年度分普通徴収保険料	10

1	督促手数料	30	督促手数料	30

1	現年度分	538,321	現年度分介護給付費負担金	538,321

1	現年度分	26,465	現年度分調整交付金	26,465
1	現年度分	8,958	現年度地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	8,958
1	現年度分	4,894	現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	4,894
1	保険者機能強化推進交付金	2,500	現年度分保険者機能強化推進交付金	2,500
1	保険者努力支援交付金	5,000	保険者努力支援交付金	5,000

介護保険事業特別会計
歳入歳出予算事項別明細書（歳入）

5 款 支払基金交付金

1 項 支払基金交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護給付費交付金	793,957	751,643	42,314
2 地域支援事業交付金	11,948	11,567	381
計	805,905	763,210	42,695

6 款 府支出金

1 項 府負担金

1 介護給付費負担金	417,365	396,367	20,998
計	417,365	396,367	20,998

6 款 府支出金

3 項 府補助金

1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	5,358	5,196	162
2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	2,448	2,451	△3
3 地域密着型サービス等整備助成事業補助金	80,064	66,303	13,761
計	87,870	73,950	13,920

8 款 財産収入

1 項 財産運用収入

2 利子及び配当金	130	130	0
計	130	130	0

10 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

1 介護給付費繰入金	367,573	347,984	19,589
2 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	5,358	5,197	161
3 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	2,448	2,451	△3
4 低所得者保険料軽減繰入金	26,509	26,144	365

(単位：千円)

節		説	明
区	分		
1	現年度分	793,957	現年度分介護給付費交付金 793,957
1	現年度分	11,948	現年度分地域支援事業交付金 11,948

1	現年度分	417,365	現年度分介護給付費負担金 417,365

1	現年度分	5,358	現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） 5,358
1	現年度分	2,448	現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業） 2,448
1	現年度分	80,064	地域密着型サービス等整備助成事業補助金 80,064

1	利子及び配当金	130	各種基金利子 130

1	現年度分	367,573	現年度分介護給付費繰入金 367,573
1	現年度分	5,358	現年度分地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業） 5,358
1	現年度分	2,448	現年度分地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業） 2,448
1	現年度分	26,509	現年度分低所得者保険料軽減繰入金 26,509

介護保険事業特別会計
歳入歳出予算事項別明細書（歳入）

10 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
5 その他一般会計繰入金	96,989	87,462	9,527
計	498,877	469,238	29,639

10 款 繰入金

2 項 基金繰入金

1 介護給付費準備基金繰入金	60,126	39,897	20,229
計	60,126	39,897	20,229

11 款 繰越金

1 項 繰越金

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

13 款 諸収入

1 項 延滞金、加算金及び過料

1 第1号被保険者延滞金	1	1	0
計	1	1	0

13 款 諸収入

2 項 預金利子

1 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

13 款 諸収入

4 項 雑入

7 雑入	1	1	0
計	1	1	0

(単位：千円)

節		説	明
区	分		
1	職員給与費等繰入金	41,304	職員給与費等繰入金 41,304
2	事務費繰入金	55,685	事務費繰入金 55,685

1	介護給付費準備基金繰入金	60,126	介護給付費準備基金繰入金 60,126

1	前年度繰越金	1	前年度繰越金 1

1	第1号被保険者延滞金	1	第1号被保険者延滞金 1

1	預金利子	1	預金利子 1

1	雑入	1	雑入 1

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	148,135	129,478	18,657	80,064	0	68,071	0
				0	0	41,304	0
				80,064	0	23,011	0

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
1	報酬		12,840
2	給料		19,127
3	職員手当等		21,072
4	共済費		6,345
8	旅費		278
10	需用費		1,130
11	役務費		1,589
12	委託料		3,957
13	使用料及び賃借料		32
18	負担金、補助及び交付金		81,765
		介護保険事業職員給与費(高齢福祉課)	41,304
		2節 給料	
		2 一般職給料	19,127
		3節 職員手当等	
		1 扶養手当	156
		2 地域手当	1,543
		3 住居手当	336
		4 通勤手当	485
		6 時間外勤務手当	2,400
		11 期末勤勉手当	8,616
		12 退職手当組合負担金	2,296
		4節 共済費	
		2 職員共済組合負担金	6,204
		3 職員厚生会負担金	115
		4 公務災害補償基金負担金	26
		一般管理費(高齢福祉課)	103,075
		1節 報酬	
		7 会計年度任用職員報酬	12,840
		会計年度任用職員報酬(一般事務)	(7,200)
		会計年度任用職員報酬(保健師)	(5,640)
		3節 職員手当等	
		11 期末勤勉手当	5,240
		8節 旅費	
		1 費用弁償	248
		2 普通旅費	30
		10節 需用費	
		1 消耗品費	330

介護保険事業特別会計
歳入歳出予算事項別明細書(歳出)

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
				0	0	3,756	0
計	148,135	129,478	18,657	80,064	0	68,071	0

1 款 総務費

2 項 徴収費

1 賦課徴収費	2,060	1,982	78	0	0	2,060	0
				0	0	2,060	0

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
		4 印刷製本費	800
		11節 役務費	
		1 通信運搬費	977
		4 手数料（費用）	612
		12節 委託料	
		2 電算システム保守業務委託料	201
		伝送システム保守委託	(96)
		介護保険事業者管理システム保守委託	(105)
		13節 使用料及び賃借料	
		6 電算システム関連使用賃借料	32
		介護保険さがせるnet利用料	(32)
		18節 負担金、補助及び交付金	
		2 補助金	81,765
		介護人材確保対策事業補助金	(1,701)
		地域密着型サービス等整備助成事業補助金	(80,064)
		介護保険事業計画・高齢者保健福祉計画策定事業(高齢福祉課)	3,756
		12節 委託料	
		6 計画策定等業務委託料	3,756
		介護保険事業計画・高齢者保健福祉計画策定業務委託	(3,756)

10 需用費	419		
11 役務費	1,641	賦課徴収費(高齢福祉課)	2,060
		10節 需用費	
		1 消耗品費	6
		4 印刷製本費	413

介護保険事業特別会計
歳入歳出予算事項別明細書（歳出）

1 款 総務費

2 項 徴収費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
計	2,060	1,982	78	0	0	2,060	0

1 款 総務費

3 項 介護認定審査会費

1 介護認定審査会費	4,615	4,630	△15	0	0	4,615	0
				0	0	4,615	0
2 認定調査等費	21,478	17,372	4,106	0	0	21,478	0
				0	0	21,478	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		11節 役務費
		1 通信運搬費 1,239
		4 手数料（費用） 402

1 報酬	3,800	
8 旅費	106	介護認定審査会費(高齢福祉課) 4,615
10 需用費	163	1節 報酬
11 役務費	546	3 附属機関委員報酬 3,800
		介護認定審査会委員報酬 (3,800)
		8節 旅費
		1 費用弁償 85
		2 普通旅費 21
		10節 需用費
		1 消耗品費 135
		4 印刷製本費 28
		11節 役務費
		1 通信運搬費 546
1 報酬	8,500	
8 旅費	418	認定調査等費(高齢福祉課) 21,478
10 需用費	47	1節 報酬
11 役務費	7,415	7 会計年度任用職員報酬 8,500
12 委託料	5,096	会計年度任用職員報酬 (8,500)
13 使用料及び賃借料	2	8節 旅費
		1 費用弁償 402
		2 普通旅費 16
		10節 需用費

介護保険事業特別会計
歳入歳出予算事項別明細書（歳出）

1 款 総務費

3 項 介護認定審査会費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
計	26,093	22,002	4,091	0	0	26,093	0

1 款 総務費

5 項 計画策定委員会費

1 計画策定委員会費	765	303	462	0	0	765	0
				0	0	765	0
計	765	303	462	0	0	765	0

2 款 保険給付費

1 項 介護サービス等諸費

1 居宅介護サービス給付費	1,260,393	1,249,879	10,514	420,971	0	497,856	341,566
				420,971	0	497,856	341,566

介護保険事業特別会計
歳入歳出予算事項別明細書（歳出）

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
		1 消耗品費	47
		11節 役務費	
		1 通信運搬費	485
		4 手数料（費用）	6,930
		12節 委託料	
		2 電算システム保守業務委託料	3,776
		認定調査支援システム保守委託	(3,776)
		98 その他業務委託料	1,320
		要介護認定訪問調査委託	(1,320)
		13節 使用料及び賃借料	
		3 有料道路・駐車場等使用料	2

1 報酬	725		
8 旅費	9	計画策定委員会費(高齢福祉課)	765
11 役務費	31	1節 報酬	
		3 附属機関委員報酬	725
		高齢者保健福祉審議会委員報酬	(725)
		8節 旅費	
		1 費用弁償	9
		11節 役務費	
		1 通信運搬費	31

18 負担金、補助及び交付金	1,260,393	居宅介護サービス給付費(高齢福祉課)	1,260,393
----------------	-----------	---------------------------	------------------

介護保険事業特別会計
歳入歳出予算事項別明細書（歳出）

2 款 保険給付費

1 項 介護サービス等諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 地域密着型介護サービス給付費	387,821	268,711	119,110	129,532	0	153,190	105,099
				129,532	0	153,190	105,099
5 施設介護サービス給付費	825,772	804,868	20,904	275,807	0	326,180	223,785
				275,807	0	326,180	223,785
7 居宅介護福祉用具購入費	3,762	3,762	0	1,256	0	1,486	1,020
				1,256	0	1,486	1,020
8 居宅介護住宅改修費	8,187	8,187	0	2,734	0	3,233	2,220
				2,734	0	3,233	2,220
9 居宅介護サービス計画給付費	166,242	163,525	2,717	55,524	0	65,665	45,053
				55,524	0	65,665	45,053

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		18節 負担金、補助及び交付金
		1 負担金 1,260,393
		居宅介護サービス給付費 (1,260,393)
18 負担金、補助及び交付金	387,821	地域密着型介護サービス給付費(高齢福祉課) 387,821
		18節 負担金、補助及び交付金
		1 負担金 387,821
		地域密着型介護サービス給付費 (387,821)
18 負担金、補助及び交付金	825,772	施設介護サービス給付費(高齢福祉課) 825,772
		18節 負担金、補助及び交付金
		1 負担金 825,772
		施設介護サービス給付費 (825,772)
18 負担金、補助及び交付金	3,762	居宅介護福祉用具購入費(高齢福祉課) 3,762
		18節 負担金、補助及び交付金
		1 負担金 3,762
		居宅介護福祉用具購入費 (3,762)
18 負担金、補助及び交付金	8,187	居宅介護住宅改修費(高齢福祉課) 8,187
		18節 負担金、補助及び交付金
		1 負担金 8,187
		居宅介護住宅改修費 (8,187)
18 負担金、補助及び交付金	166,242	居宅介護サービス計画給付費(高齢福祉課) 166,242
		18節 負担金、補助及び交付金
		1 負担金 166,242
		居宅介護サービス計画給付費 (166,242)

2 款 保険給付費

1 項 介護サービス等諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
計	2,652,177	2,498,932	153,245	885,824	0	1,047,610	718,743

2 款 保険給付費

2 項 介護予防サービス等諸費

1 介護予防サービス給付費	86,452	83,558	2,894	28,874	0	34,149	23,429
				28,874	0	34,149	23,429
3 地域密着型介護予防サービス給付費	5,828	5,828	0	1,947	0	2,303	1,578
				1,947	0	2,303	1,578
5 介護予防福祉用具購入費	853	853	0	286	0	336	231
				286	0	336	231
6 介護予防住宅改修費	6,002	6,002	0	2,004	0	2,371	1,627
				2,004	0	2,371	1,627
7 介護予防サービス計画給付費	16,843	16,266	577	5,626	0	6,653	4,564
				5,626	0	6,653	4,564

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	

18 負担金、補助及び交付金	86,452	介護予防サービス給付費(高齢福祉課) 86,452
		18節 負担金、補助及び交付金
		1 負担金 86,452
		介護予防サービス給付費 (86,452)
18 負担金、補助及び交付金	5,828	地域密着型介護予防サービス給付費(高齢福祉課) 5,828
		18節 負担金、補助及び交付金
		1 負担金 5,828
		地域密着型介護予防サービス給付費 (5,828)
18 負担金、補助及び交付金	853	介護予防福祉用具購入費(高齢福祉課) 853
		18節 負担金、補助及び交付金
		1 負担金 853
		介護予防福祉用具購入費 (853)
18 負担金、補助及び交付金	6,002	介護予防住宅改修費(高齢福祉課) 6,002
		18節 負担金、補助及び交付金
		1 負担金 6,002
		介護予防住宅改修費 (6,002)
18 負担金、補助及び交付金	16,843	介護予防サービス計画給付費(高齢福祉課) 16,843
		18節 負担金、補助及び交付金
		1 負担金 16,843
		介護予防サービス計画給付費 (16,843)

介護保険事業特別会計
歳入歳出予算事項別明細書(歳出)

2 款 保険給付費

2 項 介護予防サービス等諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
計	115,978	112,507	3,471	38,737	0	45,812	31,429

2 款 保険給付費

3 項 その他諸費

1 審査支払手数料	3,240	3,240	0	1,082	0	1,280	878
				1,082	0	1,280	878
計	3,240	3,240	0	1,082	0	1,280	878

2 款 保険給付費

4 項 高額介護サービス等費

1 高額介護サービス費	75,000	75,000	0	25,050	0	29,625	20,325
				25,050	0	29,625	20,325
計	75,000	75,000	0	25,050	0	29,625	20,325

2 款 保険給付費

5 項 高額医療合算介護サービス等費

1 高額医療合算介護サービス費	14,000	14,000	0	4,676	0	5,530	3,794
				4,676	0	5,530	3,794
計	14,000	14,000	0	4,676	0	5,530	3,794

2 款 保険給付費

6 項 市町村特別給付費

1 市町村特別給付費	428	428	0	0	0	0	428
				0	0	0	428

介護保険事業特別会計
歳入歳出予算事項別明細書（歳出）

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	

11 役務費	3,240	
		保険給付費審査支払手数料(高齢福祉課) 3,240
		11節 役務費
		4 手数料(費用) 3,240

18 負担金、補助及び交付金	75,000	
		高額介護サービス費(高齢福祉課) 75,000
		18節 負担金、補助及び交付金
		1 負担金 75,000
		高額介護サービス費 (75,000)

18 負担金、補助及び交付金	14,000	
		高額医療合算介護サービス費(高齢福祉課) 14,000
		18節 負担金、補助及び交付金
		1 負担金 14,000
		高額医療合算介護サービス費 (14,000)

12 委託料	428	
		市町村特別給付費(高齢福祉課) 428

介護保険事業特別会計
歳入歳出予算事項別明細書(歳出)

2 款 保険給付費

6 項 市町村特別給付費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
計	428	428	0	0	0	0	428

2 款 保険給付費

7 項 特定入所者介護サービス等費

1 特定入所者介護サービス費	80,000	80,000	0	26,720	0	31,600	21,680
				26,720	0	31,600	21,680
3 特定入所者介護予防サービス費	187	187	0	62	0	73	52
				62	0	73	52
計	80,187	80,187	0	26,782	0	31,673	21,732

5 款 地域支援事業費

1 項 介護予防・生活支援サービス事業

1 第1号訪問・通所・生活支援事業費	36,096	35,020	1,076	17,056	0	14,258	4,782
				3,830	0	2,756	390

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		12節 委託料
		98 その他業務委託料 428
		外出支援サービス (428)

18 負担金、補助及び交付金	80,000	特定入所者介護サービス費(高齢福祉課) 80,000
		18節 負担金、補助及び交付金
		1 負担金 80,000
		特定入所者介護サービス費 (80,000)
18 負担金、補助及び交付金	187	特定入所者介護予防サービス費(高齢福祉課) 187
		18節 負担金、補助及び交付金
		1 負担金 187
		特定入所者介護予防サービス費 (187)

12 委託料	4,050	
18 負担金、補助及び交付金	32,046	訪問型サービス事業(第1号訪問事業)(高齢福祉課) 6,976
		18節 負担金、補助及び交付金
		1 負担金 6,556
		訪問型サービスA負担金 (2,459)
		訪問介護相当サービス負担金 (4,097)
		2 補助金 420
		訪問型サービスB補助金 (320)
		訪問型サービスD補助金 (100)

介護保険事業特別会計
歳入歳出予算事項別明細書(歳出)

5 款 地域支援事業費

1 項 介護予防・生活支援サービス事業

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
				13,226	0	11,502	4,392
2 介護予防ケアマネジメント事業費	4,367	4,210	157	1,460	0	1,726	1,181
				1,460	0	1,726	1,181
3 審査支払手数料	194	194	0	65	0	76	53
				65	0	76	53
計	40,657	39,424	1,233	18,581	0	16,060	6,016

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
		通所型サービス事業(第1号通所事業)(高齢福祉課)	29,120
		12節 委託料	
		98 その他業務委託料	4,050
		通所型サービスC事業委託	(4,050)
		18節 負担金、補助及び交付金	
		1 負担金	22,238
		通所型サービスA負担金	(11,000)
		通所介護相当サービス負担金	(11,238)
		2 補助金	2,232
		通所型サービスB補助金	(2,232)
		3 交付金	600
		通所型サービスC事業交付金	(600)
18 負担金、補助及び交付金	4,367		
		介護予防ケアマネジメント事業費(高齢福祉課)	4,367
		18節 負担金、補助及び交付金	
		1 負担金	4,367
		介護予防ケアマネジメント事業負担金	(4,367)
11 役務費	144		
18 負担金、補助及び交付金	50	地域支援事業費審査支払手数料(高齢福祉課)	194
		11節 役務費	
		4 手数料(費用)	144
		18節 負担金、補助及び交付金	
		1 負担金	50
		高額介護予防サービス費相当事業費等	(50)

5 款 地域支援事業費

2 項 一般介護予防事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般介護予防事業費	2,203	2,150	53	735	0	870	598
				735	0	870	598
計	2,203	2,150	53	735	0	870	598

5 款 地域支援事業費

3 項 包括的支援事業・任意事業費

4 任意事業費	8,056	8,149	△93	1,881	0	627	5,548
				1,881	0	627	5,548

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
7 報償費	800		
10 需用費	114	一般介護予防事業費(高齢福祉課)	2,203
11 役務費	444	7節 報償費	
12 委託料	845	1 報償金	800
		介護予防教室講師料	(800)
		10節 需用費	
		1 消耗品費	26
		4 印刷製本費	88
		11節 役務費	
		1 通信運搬費	444
		12節 委託料	
		98 その他業務委託料	845
		一般介護予防事業委託	(845)

7 報償費	148		
11 役務費	75	任意事業費(高齢福祉課)	8,056
12 委託料	5,739	7節 報償費	
13 使用料及び賃借料	204	1 報償金	148
18 負担金、補助及び交付金	1,890	講師謝礼	(148)
		11節 役務費	
		4 手数料(費用)	75
		12節 委託料	
		98 その他業務委託料	5,739
		任意事業委託	(628)
		紙おむつ等給付事業委託	(4,800)
		緊急通報事業委託	(311)

介護保険事業特別会計
歳入歳出予算事項別明細書(歳出)

5 款 地域支援事業費

3 項 包括的支援事業・任意事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 在宅医療・介護連携推進事業費	2,274	2,264	10	1,313	0	438	523
				1,313	0	438	523
7 認知症総合支援事業費	7,183	7,118	65	4,148	0	1,383	1,652
				4,148	0	1,383	1,652

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
		13節 使用料及び賃借料	
		6 電算システム関連使用賃借料	204
		メール配信システム手数料	(204)
		18節 負担金、補助及び交付金	
		2 補助金	1,890
		成年後見制度利用支援助成	(1,890)
7 報償費	150		
10 需用費	14	在宅医療・介護連携推進事業費(高齢福祉課)	2,274
12 委託料	2,110	7節 報償費	
		1 報償金	150
		講師謝礼等	(150)
		10節 需用費	
		1 消耗品費	14
		12節 委託料	
		98 その他業務委託料	2,110
		在宅医療・介護連携推進事業委託	(2,110)
7 報償費	460		
10 需用費	338	認知症総合支援事業費(高齢福祉課)	7,183
12 委託料	6,385	7節 報償費	
		1 報償金	460
		講師謝礼	(460)
		10節 需用費	
		1 消耗品費	132
		4 印刷製本費	206
		12節 委託料	
		98 その他業務委託料	6,385
		認知症総合支援事業委託	(6,245)
		手話通訳者・要約筆記派遣委託	(140)

介護保険事業特別会計
歳入歳出予算事項別明細書(歳出)

5 款 地域支援事業費

3 項 包括的支援事業・任意事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
計	17,513	17,531	△18	7,342	0	2,448	7,723

7 款 基金積立金

1 項 基金積立金

1 介護給付費準備基金積立金	130	130	0	0	0	0	130
				0	0	0	130
計	130	130	0	0	0	0	130

9 款 予備費

1 項 予備費

1 予備費	20,000	20,000	0	0	0	0	20,000
				0	0	0	20,000
計	20,000	20,000	0	0	0	0	20,000

10 款 諸支出金

1 項 償還金及び還付加算金

1 第1号被保険者保険料還付金	1,436	1,436	0	0	0	0	1,436
				0	0	0	1,436
計	1,436	1,436	0	0	0	0	1,436

10 款 諸支出金

2 項 繰出金

1 一般会計繰出金	14,983	14,492	491	2,500	0	376	12,107
				2,500	0	376	12,107

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	

24 積立金	130	
		介護給付費準備基金積立金(高齢福祉課) 130
		24節 積立金
		2 利子積立 130
		介護給付費準備基金利子積立 (130)

		予備費(高齢福祉課) 20,000
--	--	--------------------------

22 償還金、利子及び割引料	1,436	
		第1号被保険者保険料還付金(高齢福祉課) 1,436
		22節 償還金、利子及び割引料
		3 過誤納還付加算金 1,436
		第1号被保険者に対する保険料還付金 (1,436)

27 繰出金	14,983	
		一般会計繰出金(高齢福祉課) 14,983
		27節 繰出金
		2 一般会計繰出金 14,983

介護保険事業特別会計
歳入歳出予算事項別明細書(歳出)

10 款 諸支出金

2 項 繰出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
計	14,983	14,492	491	2,500	0	376	12,107

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		重層的支援体制整備事業（地域包括支援センター運営費分）（ 11,995）
		重層的支援体制整備事業（生活支援体制整備事業分）（ 2,233）
		重層的支援体制整備事業（地域介護予防活動支援事業分）（ 755）

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当	地 域 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
本 年 度	長 等	-	-	-	-	-	-	-	-	
	議 員	-	-	-	-	-	-	-	-	
	その他の 特別職	43	4,525	-	-	-	4,525	-	4,525	
	計	43	4,525	-	-	-	4,525	-	4,525	
前 年 度	長 等	-	-	-	-	-	-	-	-	
	議 員	-	-	-	-	-	-	-	-	
	その他の 特別職	43	4,090	-	-	-	4,090	-	4,090	
	計	43	4,090	-	-	-	4,090	-	4,090	
比 較	長 等	-	-	-	-	-	-	-	-	
	議 員	-	-	-	-	-	-	-	-	
	その他の 特別職	-	435	-	-	-	435	-	435	
	計	-	435	-	-	-	435	-	435	

2. 一般職
(1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報酬等	給料	職員手当	計			
本年度	5	26,580	19,127	15,832	61,539	6,345	67,884	
前年度	5	25,660	17,237	14,438	57,335	5,601	62,936	
比 較	-	920	1,890	1,394	4,204	744	4,948	

注：報酬等は会計年度任用職員の報酬及び期末手当（その他：費用弁償600千円）

職員手当 の内訳	区分	扶養手当	通勤手当	地域手当	住居手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休日勤務 手 当
	本年度	156	485	1,543	336	-	2,400	-
	前年度	138	736	1,217	336	-	2,400	-
	比 較	18	△251	326	-	-	-	-
	区分	夜間勤務 手 当	管理職手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当	期末勤勉 手 当	退職手当 組合負担金	合 計
	本年度	-	-	-	-	8,616	2,296	15,832
	前年度	-	-	-	-	7,542	2,069	14,438
比 較	-	-	-	-	1,074	227	1,394	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増 減 事 由 別	内 訳	説 明	備 考
給 料	1,890		給与改定に伴う 増減分	636	給与改定に伴う増加
			昇給に伴う増加 分	258	職員の定期昇給に伴う 増加
			その他の増減分	996	職員の異動（人事異動 による会計間の異動 等）による増減等
職員手当	1,394		制度改正に伴う 増減分	286	期末勤勉手当(+0.05月) 及び地域手当(+1%) の支給率の増加
			その他の増減分	1,108	支給対象職員の変動及 び職員の異動による増 減等

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	看 護 ・ 保 健 職
令和8年4月1日現在	平均給料月額 (円)	322,750	302,900
	平均給与月額 (円)	360,510	329,464
	平均年齢 (歳)	37.3	34.0
令和7年4月1日現在	平均給料月額 (円)	291,275	271,300
	平均給与月額 (円)	337,055	290,291
	平均年齢 (歳)	35.2	31.0

イ. 初任給

(単位：円)

区 分	代 表 的 な 職 種		国 の 制 度	
	一 般 行 政 職	看 護 ・ 保 健 職	行 政 職 (一)	医 療 職 (三)
高 校 卒	213,100	-	200,300	-
短 大 卒	225,600	-	213,100	-
大 学 卒	237,600	237,600	232,000	269,100

ウ. 級別職員数

区 分	代 表 的 な 職 種						備 考
	一 般 行 政 職			看 護 ・ 保 健 職			
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	
令和8年4月1日現在	1級		0.0	1級		0.0	
	2		0.0	2		0.0	
	3	3	75.0	3	1	100.0	
	4	1	25.0	4		0.0	
	5		0.0	5		0.0	
	6		0.0	6		0.0	
	7		0.0	7		0.0	
令和7年4月1日現在	1級		0.0	1級		0.0	
	2	1	25.0	2		0.0	
	3	2	50.0	3	1	100.0	
	4	1	25.0	4		0.0	
	5		0.0	5		0.0	
	6		0.0	6		0.0	
	7		0.0	7		0.0	

(級別の基準となる職務)

区 分	一 般 行 政 職
1 級	定型的な業務を行う主事（技師）の職務
2 級	高度な知識又は経験を必要とする主事（技師）の職務
3 級	1. 係長の職務 2. 主査の職務
4 級	1. 主任専門員の職務 2. 専門員の職務 3. 課等の長の補佐する職務 4. 主幹の職務 5. 主任主査の職務
5 級	専門官の職務
6 級	課等の長の職務
7 級	1. 部等の長の職務 2. 部等の次長の職務 3. 部等の参事の職務

エ. 昇給

区 分		全 職 種	代 表 的 な 職 種		
			一 般 行 政 職	看 護 ・ 保 健 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	4	1	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	5	4	1	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	-	-	-
		4号給 (人)	5	4	1
		5号給 (人)	-	-	-
		6号給 (人)	-	-	-
		8号給 (人)	-	-	-
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	4	1	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	5	4	1	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	-	-	-
		4号給 (人)	5	4	1
		5号給 (人)	-	-	-
		6号給 (人)	-	-	-
		8号給 (人)	-	-	-
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	100.0		

オ. 期末・勤勉手当

(単位：月分)

区 分		支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計	備 考
		6月	1 2月	3月		
支給率等	本 年 度	2.325	2.325	-	4.65	
	前 年 度	2.300	2.300	-	4.60	
国 の 制 度 (支給率等)		2.325	2.325	-	4.65	

カ. 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当（令和7年4月1日現在）

（単位：月分）

区 分	支 給 率 等		国 の 制 度 （支給率等）	備 考
	定 年	応 募 認 定		
20年勤続の者	24.586875	24.586875	24.586875	
25年勤続の者	33.27075	33.27075	33.27075	
35年勤続の者	47.70900	47.70900	47.70900	
最 高 限 度	47.70900	47.70900	47.70900	
その他の加算措置等	制度なし	定年前早期退職 加算（2～45%）	定年前早期退職 加算（2～45%）	

キ. 地域手当

支 給 対 象 地 域	支 給 率 （%）	支 給 対 象 職 員 数 （人）	国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率（%）	備 考
全 地 域	8	5	8	

ク. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		消 防 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率（%）	-	-	-
支給対象職員の比率（%） （令和8年4月1日現在）	-	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称	休憩時間拘束手当・死亡動物取扱作業手当		

ケ. その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異なる	自動車通勤者：町内平均ガソリン単価により算定

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限度額	前年度までの 支出見込み額	
		期 間	金 額
介護保険事業計画・高齢者保健福祉計画策定業務	5,000	令和7年度	—

(単位：千円)

当該年度以降 の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国府支出金	地方債	その他	
令和8年度まで	3,756	—	—	3,756	0

歳入歳出予算附属資料

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害・地域福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	01 総務費		01 総務管理費		01 一般管理費	
事業名	介護保険事業職員給与費			所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	41,304	0	0	0	41,304	0
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	15
	37,276	4,028	0	41,304		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称				財源充当金額
	一般会計繰入金	職員給与費等繰入金				41,304

事業目的 及び根拠	介護保険事業職員人件費。					
事業内容	<p>介護保険事業職員人件費。 (一般行政職4名、看護・保健職1名) 給料、扶養手当、地域手当、住居手当、通勤手当、時間外勤務手当、期末勤勉手当、退職手当組合負担金、共済組合負担金、厚生会負担金、公務災害補償基金負担金</p>					
特記事項	介護保険制度の事務の円滑な執行を図るために必要な職員人件費に係る経費。					

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)	R 8(予算)	R 9(試算)	R10(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	31,941	29,210	37,276	41,304	41,304	41,304
	事業費一財	0	0	0	0	0	0

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害・地域福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	01 総務費	01 総務管理費			01 一般管理費	
事業名	一般管理費			所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	103,075	0	80,064	0	23,011	0
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	15
89,202	13,873	80,064	23,011			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称				財源充当金額
	府補助金	地域密着型サービス等整備助成事業補助金				80,064
	一般会計繰入金	事務費繰入金				23,011

事業目的 及び根拠	介護保険に係る被保険者証交付等、介護保険事業全般に係る業務。					
事業内容	<p>介護保険事業運営に係る一般事務経費。 介護保険制度の啓発に係る経費。</p> <p>○介護人材確保対策事業補助金 介護人材確保の支援として、介護従事者の就業継続及び離職防止を図るための介護従事者宿舍借上げに係る補助を継続して実施する。</p> <p>○地域密着型サービス整備補助金 地域密着型サービス整備に対し、補助を行う。 【施設開設準備分】 【定期借地権設定のため一時金支援分】 認知症高齢者グループホーム(1か所、3ユニット、27名分) 【整備分】 認知症対応型通所介護(1か所) ※京都府地域密着型サービス等整備助成事業補助金充当(10/10)</p>					
特記事項	<p>介護保険サービスや介護保険料などについて、パンフレット等を配布し、介護保険制度の趣旨普及に努める。 第9期介護保険事業計画に基づき、令和8年度中に地域密着型サービス整備が行われ、サービス提供が開始されるよう促進する。</p>					

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)	R 8(予算)	R 9(試算)	R10(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	11,565	15,288	89,202	103,075	23,011	23,011
	事業費一財	0	0	0	0	0	0

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害・地域福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	01 総務費		01 総務管理費		01 一般管理費	
事業名	介護保険事業計画・高齢者保健福祉計画策定事業			所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	3,756	0	0	0	3,756	0
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	17
3,000	756	0	3,756			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	一般会計繰入金		事務費繰入金			3,756

事業目的 及び根拠	介護保険事業計画及び高齢者保健福祉計画策定に係る業務。					
事業内容	第11次高齢者保健福祉計画及び第10期介護保険事業計画(令和9～11年度)の策定業務。 現状と課題の整理を行うとともに、介護保険サービス見込量と介護保険料等の推計を行い、計画を策定する。 令和8年度 計画策定業務 (※令和7年度 基礎調査業務)					
特記事項	令和8年度計画策定に向けて、令和7年度から2か年で取り組んでいる。令和8年度は、令和7年度に実施した基礎調査を基に計画の策定業務を行う。					

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)	R 8(予算)	R 9(試算)	R10(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	2,404	0	3,000	3,756	0	3,000
	事業費一財	0	0	0	0	0	0

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害・地域福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	01 総務費		02 徴収費		01 賦課徴収費	
事業名	賦課徴収費			所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	2,060	0	0	0	2,060	0
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	17
1,982	78	0	2,060			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	一般会計繰入金		事務費繰入金			2,060

事業目的 及び根拠	介護保険の保険料の賦課徴収に係る業務。					
事業内容	賦課徴収のための事務経費。 ○納付通知書などの送付 ○納期ごとの督促状の送付 ○納期ごとの催告書の送付 ○還付通知書の送付 ○金融機関への財産調査 ○滞納処分に関する事務					
特記事項	被保険者は年々増加しており、令和8年度は約10,100名となる見込みである。保険料確定通知、65歳到達による決定通知や保険料変更決定通知等を送付する際に、補足説明文書等を同封することで、一定の理解が得られ、納付に繋がっており、督促、催告書を送付する際には、説明文書の内容等を工夫し、自主納付を促すとともに納付折衝の機会につなげる。					

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)	R 8(予算)	R 9(試算)	R10(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	1,468	1,600	1,982	2,060	2,060	2,060
	事業費一財	0	0	0	0	0	0

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害・地域福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	01 総務費		03 介護認定審査会費		01 介護認定審査会費	
事業名	介護認定審査会費			所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	4,615	0	0	0	4,615	0
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	19
4,630	△ 15	0	4,615			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	一般会計繰入金		事務費繰入金			4,615

事業目的 及び根拠	介護保険法に基づき、要介護認定業務について、介護認定審査会の運営等に係る経費。					
事業内容	要介護認定審査会の運営事業にかかる事務経費 介護認定審査会運営（審査会委員報酬等） 認定結果の通知業務 （令和8年度見込：1,900件） 令和4年度実績：1,317件 令和5年度実績：1,190件 令和6年度実績：1,138件 令和7年度見込：1,800件					
特記事項	介護認定審査会については、安定した運営ができています。 今後認定件数が増加すると見込まれる中、事務負担軽減のため、令和7年度に国の新しい地方 経済・生活環境創生（デジタル実装型）交付金を活用し、介護認定審査会のペーパーレス化に取り 組み、引き続き効率的な審査会運営を行っていく。					

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)	R 8(予算)	R 9(試算)	R10(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	3,125	3,019	4,630	4,615	4,615	4,615
	事業費一財	0	0	0	0	0	0

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害・地域福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	01 総務費		03 介護認定審査会費		02 認定調査等費	
事業名	認定調査等費			所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	21,478	0	0	0	21,478	0
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	19
17,372	4,106	0	21,478			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	一般会計繰入金		事務費繰入金			21,478

事業目的 及び根拠	介護保険法に基づき、要介護認定業務について、介護認定審査会の運営等に係る経費。資料作成など関連業務を実施するもの。					
事業内容	認定調査に係る事務経費 要介護認定訪問調査会計年度任用職員報酬 調査員9名 主治医意見書作成料 令和8年度見込件数 1,900件 訪問調査委託料 令和8年度見込件数 360件					
特記事項	被保険者数は年々増加しており、令和8年度は約10,100名となる見込みである。令和6年度の第1号被保険者の認定率は17.8%であったが、計画では令和8年度は19.1%まで上昇すると見込んでいる。					

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)	R 8(予算)	R 9(試算)	R10(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	14,407	15,166	17,372	21,478	21,478	21,478
	事業費一財	0	0	0	0	0	0

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害・地域福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	01 総務費		05 計画策定委員会費		01 計画策定委員会費	
事業名	計画策定委員会費			所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	765	0	0	0	765	0
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	21
303	462	0	765			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	一般会計繰入金		事務費繰入金			765

事業目的 及び根拠	高齢者福祉の増進を図るため、高齢者保健福祉計画の策定や介護保険事業の運営等を審議する高齢者保健福祉審議会の設置、運営に係る経費(精華町高齢者保健福祉審議会条例)。					
事業内容	高齢者保健福祉審議会の運営(年5回開催予定) 委員報酬(18名)					
特記事項	第10次高齢者保健福祉計画の進捗状況等の確認及び次期計画について審議するため、審議会を開催する。					

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)	R 8(予算)	R 9(試算)	R10(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	570	128	303	765	303	303
	事業費一財	0	0	0	0	0	0

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害・地域福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	02 保険給付費	01 介護サービス等諸費		01 居宅介護サービス給付費		
事業名	居宅介護サービス給付費			所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,260,393	258,990	161,981	0	497,856	341,566
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	21
1,249,879	10,514	0	1,260,393			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称				財源充当金額
	国庫負担金	現年度分介護給付費負担金				247,646
	国庫補助金	現年度分調整交付金				11,344
	支払基金交付金	現年度分介護給付費交付金				340,306
	府負担金	現年度分介護給付費負担金				161,981
	一般会計繰入金	現年度分介護給付費繰入金				157,550

事業目的 及び根拠	居宅介護サービスの給付を行う(介護保険法第41条)。					
事業内容	<p>要介護者が、指定居宅サービス事業者の行う在宅サービスを受けたときの費用。</p> <p>指定居宅サービスとは、各サービス種類ごとに定められた人員・設備基準を満たし、運営の基準に従い適正な事業運営ができることを要件として、申請により都道府県知事の指定を受けたサービス事業者が、計画に従い居宅介護サービスを提供する。</p> <p>訪問介護 訪問看護 訪問入浴介護 訪問リハビリテーション 通所介護 通所リハビリテーション 短期入所生活介護等</p>					
特記事項	<p>要介護者が利用した介護サービスにかかった費用については、その9割(一定以上の所得のある方は8割又は7割)が介護保険から保険給付される。</p> <p>今後、後期高齢者が増加するため、認定者数も増加し、それに伴い給付費の増加が見込まれる。</p>					

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)	R 8(予算)	R 9(試算)	R10(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	1,171,896	1,238,821	1,249,879	1,260,393	1,260,393	1,260,393
	事業費一財	320,514	343,525	344,590	341,566	341,566	341,566

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害・地域福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	02 保険給付費	01 介護サービス等諸費			03 地域密着型介護サービス給付費	
事業名	地域密着型介護サービス給付費			所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	387,821	81,054	48,478	0	153,190	105,099
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	23
268,711	119,110	0	387,821			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称				財源充当金額
	国庫負担金	現年度分介護給付費負担金				77,564
	国庫補助金	現年度分調整交付金				3,490
	支払基金交付金	現年度分介護給付費交付金				104,712
	府負担金	現年度分介護給付費負担金				48,478
	一般会計繰入金	現年度分介護給付費繰入金				48,478

事業目的 及び根拠	地域密着型サービスの給付を行う(介護保険法第42条の2)。					
事業内容	<p>要介護者が、可能な限り住み慣れた自宅・地域で生活を継続できるように、身近な市町村で提供される地域密着型サービスを受けたときの費用。</p> <p>地域密着型サービスは、その地域での生活を24時間支えるためのものであり、地域密着型サービス事業者は、要介護者等の日常生活圏内にサービス提供の拠点を置き、その事業者の指定は、申請に基づき、市町村長がサービスの種類と事業所ごとに行い、その市町村の被保険者に対するサービス費等を支給する。</p> <p>認知症対応型通所介護(1か所) 認知症対応型共同生活介護(2か所) 小規模多機能型居宅介護(2か所)</p>					
特記事項	<p>要介護者が利用した介護サービスにかかった費用については、その9割(一定以上の所得のある方は8割又は7割)が介護保険から保険給付される。</p> <p>今後、後期高齢者が増加するため、認定者数も増加し、それに伴い給付費の増加が見込まれる。</p>					

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)	R 8(予算)	R 9(試算)	R10(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	225,175	215,918	268,711	387,821	387,821	387,821
	事業費一財	61,585	59,874	74,084	105,099	105,099	105,099

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害・地域福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	02 保険給付費	01 介護サービス等諸費			05 施設介護サービス給付費	
事業名	施設介護サービス給付費			所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	825,772	131,297	144,510	0	326,180	223,785
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	23
804,868	20,904	0	825,772			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称				財源充当金額
	国庫負担金	現年度分介護給付費負担金				123,866
	国庫補助金	現年度分調整交付金				7,431
	支払基金交付金	現年度分介護給付費交付金				222,958
	府負担金	現年度分介護給付費負担金				144,510
	一般会計繰入金	現年度分介護給付費繰入金				103,222

事業目的 及び根拠	施設介護サービスの給付を行う(介護保険法第48条)。					
事業内容	<p>要介護者が介護保険施設に入所(入院)して介護サービスを受けられたときの費用。</p> <p>介護保険施設では、介護支援専門員を置くことが要件となっており、その施設の介護支援専門員が要介護者ごとに施設サービス計画を作成し、計画に従い介護サービスを提供する。</p> <p>介護老人福祉施設 介護老人保健施設 介護医療院</p>					
特記事項	<p>要介護者が利用した介護サービスにかかった費用については、その9割(一定以上の所得のある方は8割又は7割)が介護保険から保険給付される。</p> <p>今後、後期高齢者が増加するため、認定者数も増加し、それに伴い給付費の増加が見込まれる。</p>					

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)	R 8(予算)	R 9(試算)	R10(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	767,808	814,503	804,868	825,772	825,772	825,772
	事業費一財	209,995	225,862	221,902	223,785	223,785	223,785

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害・地域福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	02 保険給付費	01 介護サービス等諸費		07 居宅介護福祉用具購入費		
事業名	居宅介護福祉用具購入費			所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	3,762	786	470	0	1,486	1,020
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	23
3,762	0	0	3,762			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称				財源充当金額
	国庫負担金	現年度分介護給付費負担金				752
	国庫補助金	現年度分調整交付金				34
	支払基金交付金	現年度分介護給付費交付金				1,016
	府負担金	現年度分介護給付費負担金				470
	一般会計繰入金	現年度分介護給付費繰入金				470

事業目的 及び根拠	居宅介護福祉用具購入費の支給を行う(介護保険法第44条、介護保険法施行規則第70～第73条)。					
事業内容	居宅介護福祉用具購入費の支給(要介護1～5の者)。 在宅の要介護者が、都道府県知事の指定を受けた特定福祉用具販売事業所から、入浴や排泄に用いる特定福祉用具を購入したときに、償還払いもしくは受領委任払いで支給。 支給額は実際の購入費の7割、8割または9割相当額で、支給限度基準額の9割を上限とする。支給限度基準額は、同一年度で10万円。					
特記事項	要介護者が利用した介護サービスにかかった費用については、その9割(一定以上の所得のある方は8割又は7割)が介護保険から保険給付される。 今後、後期高齢者が増加するため、認定者数も増加し、それに伴い給付費の増加が見込まれる。					

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)	R 8(予算)	R 9(試算)	R10(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	3,396	4,014	3,762	3,762	3,762	3,762
	事業費一財	929	1,113	1,038	1,020	1,020	1,020

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害・地域福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	02 保険給付費	01 介護サービス等諸費		08 居宅介護住宅改修費		
事業名	居宅介護住宅改修費			所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	8,187	1,711	1,023	0	3,233	2,220
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	23
8,187	0	0	8,187			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称				財源充当金額
	国庫負担金	現年度分介護給付費負担金				1,637
	国庫補助金	現年度分調整交付金				74
	支払基金交付金	現年度分介護給付費交付金				2,210
	府負担金	現年度分介護給付費負担金				1,023
	一般会計繰入金	現年度分介護給付費繰入金				1,023

事業目的 及び根拠	居宅介護住宅改修費の支給を行う(介護保険法第45条、介護保険法施行規則第74～76条)。					
事業内容	居宅介護住宅改修費の支給(要介護1～5の者)。 在宅の要介護者が、実際に居住する住宅に手すりの取付けや段差の解消などの住宅改修を行ったときに、償還払いもしくは受領委任払いで支給。 支給額は実際の改修費の7割、8割または9割相当額で、支給限度基準額の9割を上限とする。支給限度基準額は同一住宅で20万円。					
特記事項	要介護者が利用した介護サービスにかかった費用については、その9割(一定以上の所得のある方は8割又は7割)が介護保険から保険給付される。 今後、後期高齢者が増加するため、認定者数も増加し、それに伴い給付費の増加が見込まれる。					

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)	R 8(予算)	R 9(試算)	R10(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	6,040	7,680	8,187	8,187	8,187	8,187
	事業費一財	1,652	2,130	2,259	2,220	2,220	2,220

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害・地域福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	02 保険給付費	01 介護サービス等諸費		09 居宅介護サービス計画給付費		
事業名	居宅介護サービス計画給付費			所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	166,242	34,744	20,780	0	65,665	45,053
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	23
163,525	2,717	0	166,242			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称				財源充当金額
	国庫負担金	現年度分介護給付費負担金				33,248
	国庫補助金	現年度分調整交付金				1,496
	支払基金交付金	現年度分介護給付費交付金				44,885
	府負担金	現年度分介護給付費負担金				20,780
	一般会計繰入金	現年度分介護給付費繰入金				20,780

事業目的 及び根拠	ケアプラン作成費の給付を行う(介護保険法第46条)。					
事業内容	<p>要介護者が、指定居宅介護支援事業者の行う居宅介護支援(ケアプランの作成)を受けたときの費用。</p> <p>居宅介護サービス計画給付費は、計画作成を受ける旨をあらかじめ市町村に届け出て、被保険者証を提示してサービスを受けることで、事業者に直接支払う。</p>					
特記事項	要介護者が利用した居宅介護支援にかかった費用については、介護保険から保険給付される。今後、後期高齢者が増加するため、認定者数も増加し、それに伴い給付費の増加が見込まれる。					

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)	R 8(予算)	R 9(試算)	R10(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	141,539	141,156	163,525	166,242	166,242	166,242
	事業費一財	38,711	39,143	45,085	45,053	45,053	45,053

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害・地域福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	02 保険給付費	02 介護予防サービス等諸費	01 介護予防サービス給付費			
事業名	介護予防サービス給付費			所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	86,452	17,803	11,071	0	34,149	23,429
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	25
83,558	2,894	0	86,452			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称				財源充当金額
	国庫負担金	現年度分介護給付費負担金				17,025
	国庫補助金	現年度分調整交付金				778
	支払基金交付金	現年度分介護給付費交付金				23,342
	府負担金	現年度分介護給付費負担金				11,071
	一般会計繰入金	現年度分介護給付費繰入金				10,807

事業目的 及び根拠	介護予防サービス給付費の給付を行う(介護保険法第53条)。					
事業内容	<p>要支援者が、指定介護予防サービス事業者の行う介護予防サービスを受けたときの費用。</p> <p>介護予防訪問看護 介護予防訪問リハビリテーション 介護予防通所リハビリテーション 介護予防短期入所生活介護等</p>					
特記事項	<p>平成30年度から介護予防訪問介護、介護予防通所介護については、介護予防・日常生活支援総合事業へ完全移行。</p> <p>要支援者が利用した予防サービスにかかった費用については、その9割(一定以上の所得のある方は8割又は7割)が介護保険から保険給付される。</p> <p>今後、後期高齢者が増加するため、認定者数も増加し、それに伴い給付費の増加が見込まれる。</p>					

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)	R 8(予算)	R 9(試算)	R10(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	77,114	87,177	83,558	86,452	86,452	86,452
	事業費一財	21,091	24,174	23,036	23,429	23,429	23,429

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害・地域福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	02 保険給付費	02 介護予防サービス等諸費		03 地域密着型介護予防サービス給付費		
事業名	地域密着型介護予防サービス給付費			所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	5,828	1,218	729	0	2,303	1,578
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	25
5,828	0	0	5,828			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称				財源充当金額
	国庫負担金	現年度分介護給付費負担金				1,166
	国庫補助金	現年度分調整交付金				52
	支払基金交付金	現年度分介護給付費交付金				1,574
	府負担金	現年度分介護給付費負担金				729
	一般会計繰入金	現年度分介護給付費繰入金				729

事業目的 及び根拠	地域密着型介護予防サービス給付費の給付を行う(介護保険法第54条の2)。					
事業内容	<p>要支援状態になっても、可能な限り住み慣れた自宅・地域で生活を継続できるように、身近な市町村で提供される地域密着型サービスの給付を行う。</p> <p>要支援者が、指定地域密着型介護予防サービス事業者から指定地域密着型介護予防サービスを受けたときは、指定地域密着型介護予防サービス費が支給される。</p> <p>介護予防認知症対応型通所介護(1か所) 介護予防認知症対応型共同生活介護(2か所) 介護予防小規模多機能型居宅介護(2か所)</p>					
特記事項	<p>要支援者が利用した予防サービスにかかった費用については、その9割(一定以上の所得のある方は8割又は7割)が介護保険から保険給付される。</p> <p>今後、後期高齢者が増加するため、認定者数も増加し、それに伴い給付費の増加が見込まれる。</p>					

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)	R 8(予算)	R 9(試算)	R10(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	5,355	6,552	5,828	5,828	5,828	5,828
	事業費一財	1,465	1,817	1,605	1,578	1,578	1,578

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害・地域福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	02 保険給付費	02 介護予防サービス等諸費	05 介護予防福祉用具購入費			
事業名	介護予防福祉用具購入費			所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	853	179	107	0	336	231
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	25
853	0	0	853			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称				財源充当金額
	国庫負担金	現年度分介護給付費負担金				171
	国庫補助金	現年度分調整交付金				8
	支払基金交付金	現年度分介護給付費交付金				230
	府負担金	現年度分介護給付費負担金				107
	一般会計繰入金	現年度分介護給付費繰入金				106

事業目的 及び根拠	介護予防福祉用具購入費の支給を行う(介護保険法第56条, 介護保険法施行規則第89～第92条)。					
事業内容	介護予防福祉用具購入費の支給(要支援1、2の者)。 在宅の要支援者が、都道府県知事の指定を受けた特定福祉用具販売事業所から、入浴や排泄に用いる特定福祉用具を購入したときに、償還払いもしくは受領委任払いで支給。 支給額は実際の購入費の7割、8割または9割相当額で、支給限度基準額の9割を上限とする。支給限度基準額は、同一年度で10万円。					
特記事項	要支援者が利用した予防サービスにかかった費用については、その9割(一定以上の所得のある方は8割又は7割)が介護保険から保険給付される。 今後、後期高齢者が増加するため、認定者数も増加し、それに伴い給付費の増加が見込まれる。					

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)	R 8(予算)	R 9(試算)	R10(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	1,194	1,520	853	853	853	853
	事業費一財	327	421	234	231	231	231

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害・地域福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	02 保険給付費	02 介護予防サービス等諸費	06 介護予防住宅改修費			
事業名	介護予防住宅改修費				所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	6,002	1,254	750	0	2,371	1,627
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	25
6,002	0	0	6,002			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称				財源充当金額
	国庫負担金	現年度分介護給付費負担金				1,200
	国庫補助金	現年度分調整交付金				54
	支払基金交付金	現年度分介護給付費交付金				1,621
	府負担金	現年度分介護給付費負担金				750
	一般会計繰入金	現年度分介護給付費繰入金				750

事業目的 及び根拠	介護予防住宅改修費の支給を行う(介護保険法第57条、介護保険法施行規則第93～第95条)。					
事業内容	<p>介護予防住宅改修費の支給(要支援1、2の者)。 在宅の要支援者が、実際に居住する住宅に手すりの取付け、段差の解消などの住宅改修を行ったときに、償還払いもしくは受領委任払いで支給。 支給額は実際の改修費の7割、8割または9割相当額で、支給限度基準額の9割を上限とする。支給限度基準額は同一住宅で20万円。</p>					
特記事項	<p>要支援者が利用した予防サービスにかかった費用については、その9割(一定以上の所得のある方は8割又は7割)が介護保険から保険給付される。 今後、後期高齢者が増加するため、認定者数も増加し、それに伴い給付費の増加が見込まれる。</p>					

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)	R 8(予算)	R 9(試算)	R10(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	7,076	5,751	6,002	6,002	6,002	6,002
	事業費一財	1,935	1,595	1,655	1,627	1,627	1,627

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害・地域福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	02 保険給付費	02 介護予防サービス等諸費	07 介護予防サービス計画給付費			
事業名	介護予防サービス計画給付費			所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	16,843	3,521	2,105	0	6,653	4,564
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	25
16,266	577	0	16,843			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称				財源充当金額
	国庫負担金	現年度分介護給付費負担金				3,369
	国庫補助金	現年度分調整交付金				152
	支払基金交付金	現年度分介護給付費交付金				4,548
	府負担金	現年度分介護給付費負担金				2,105
	一般会計繰入金	現年度分介護給付費繰入金				2,105

事業目的 及び根拠	介護予防ケアプラン作成費の給付を行う(介護保険法第58条)。					
事業内容	<p>要支援者が、指定介護予防支援事業者である地域包括支援センターから、介護予防サービス計画作成などの介護予防支援を受けたときの費用。</p> <p>介護予防支援とは、要支援者が指定介護予防サービスや介護予防に資する保健医療サービス・福祉サービスを適切に利用できるように地域包括支援センターの保健師等が要支援者の依頼を受けて、心身の状況、置かれた環境、本人・家族の希望等を踏まえ、介護予防サービス計画を作成し、その計画に基づくサービス提供が確保されるように事業者等と連絡調整等を行う。</p>					
特記事項	介護予防・日常生活支援総合事業の開始に伴い、一部が介護予防ケアマネジメント費へ移行。					

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)	R 8(予算)	R 9(試算)	R10(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	14,195	16,176	16,266	16,843	16,843	16,843
	事業費一財	3,882	4,486	4,486	4,564	4,564	4,564

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害・地域福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	02 保険給付費		03 その他諸費		01 審査支払手数料	
事業名	保険給付費審査支払手数料			所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	3,240	663	419	0	1,280	878
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	27
3,240	0	0	3,240			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称				財源充当金額
	国庫負担金	現年度分介護給付費負担金				634
	国庫補助金	現年度分調整交付金				29
	支払基金交付金	現年度分介護給付費交付金				875
	府負担金	現年度分介護給付費負担金				419
	一般会計繰入金	現年度分介護給付費繰入金				405

事業目的 及び根拠	介護給付費請求審査に係る手数料。					
事業内容	京都府国民健康保険団体連合会で行う介護給付費の請求の審査に係る支払手数料。					
特記事項	認定者数の増加に伴い、介護給付費請求審査件数も増加し、それに伴い手数料の増加が見込まれる。					

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)	R 8(予算)	R 9(試算)	R10(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	2,966	3,090	3,240	3,240	3,240	3,240
	事業費一財	811	857	893	878	878	878

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害・地域福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	02 保険給付費	04 高額介護サービス等費		01 高額介護サービス費		
事業名	高額介護サービス費			所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	75,000	15,675	9,375	0	29,625	20,325
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	27
75,000	0	0	75,000			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称				財源充当金額
	国庫負担金	現年度分介護給付費負担金				15,000
	国庫補助金	現年度分調整交付金				675
	支払基金交付金	現年度分介護給付費交付金				20,250
	府負担金	現年度分介護給付費負担金				9,375
	一般会計繰入金	現年度分介護給付費繰入金				9,375

事業目的 及び根拠	介護サービス利用者の利用者負担額が、負担上限額を超えた場合に高額介護サービス費の支給を行う(介護保険法第51条)。					
事業内容	高額介護サービス費の支給。要介護認定者が介護保険サービスを利用する場合、1か月に支払った利用者負担額が一定の上限額を超えたときに高額介護サービス費として申請により支給する。					
特記事項	今後、後期高齢者が増加するため、認定者数も増加し、それに伴いサービス費の増加が見込まれる。					

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)	R 8(予算)	R 9(試算)	R10(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	62,453	70,466	75,000	75,000	75,000	75,000
	事業費一財	17,081	19,540	20,678	20,325	20,325	20,325

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害・地域福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	02 保険給付費	05 高額医療合算介護サービス等費		01 高額医療合算介護サービス費		
事業名	高額医療合算介護サービス費			所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	14,000	2,926	1,750	0	5,530	3,794
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	27
14,000	0	0	14,000			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称				財源充当金額
	国庫負担金	現年度分介護給付費負担金				2,800
	国庫補助金	現年度分調整交付金				126
	支払基金交付金	現年度分介護給付費交付金				3,780
	府負担金	現年度分介護給付費負担金				1,750
	一般会計繰入金	現年度分介護給付費繰入金				1,750

事業目的 及び根拠	高額介護サービス費の給付を受けてもなお残る利用者の負担の軽減を図るため、介護保険と医療保険の利用者負担を年間で合算し、高額になった場合に、限度額を超えた負担分を双方で按分し支給する(介護保険法第51条の2)。					
事業内容	介護保険と医療保険の利用者負担を年間で合算し高額になった場合に、限度額を超えた負担分を双方で按分し支給する。					
特記事項	今後、後期高齢者が増加するため、認定者数も増加し、それに伴いサービス費の増加が見込まれる。					

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)	R 8(予算)	R 9(試算)	R10(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	8,490	10,451	14,000	14,000	14,000	14,000
	事業費一財	2,322	2,898	3,860	3,794	3,794	3,794

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害・地域福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	02 保険給付費	06 市町村特別給付費			01 市町村特別給付費	
事業名	市町村特別給付費			所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	428	0	0	0	0	428
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	27
428	0	0	428			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称				財源充当金額

事業目的 及び根拠	町独自の介護保険サービスの給付として、外出支援サービスを実施する。公共交通機関での移動が困難な者に対して専用自動車による移送サービスを実施する。					
事業内容	○外出支援サービス 公共交通機関での移動が困難な者に対して、専用自動車による移送サービスを実施。対象者は、要介護2～要介護5の認定のある者で町内に住所を有する者。利用回数は、原則として週3回以内。					
特記事項	今後認定者数が増加すると見込まれる中、外出支援サービスを継続していく。					

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)	R 8(予算)	R 9(試算)	R10(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	308	243	428	428	428	428
	事業費一財	308	243	428	428	428	428

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害・地域福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	02 保険給付費	07 特定入所者介護サービス等費	01 特定入所者介護サービス費			
事業名	特定入所者介護サービス費			所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	80,000	12,926	13,794	0	31,600	21,680
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	29
80,000	0	0	80,000			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称				財源充当金額
	国庫負担金	現年度分介護給付費負担金				12,206
	国庫補助金	現年度分調整交付金				720
	支払基金交付金	現年度分介護給付費交付金				21,600
	府負担金	現年度分介護給付費負担金				13,794
	一般会計繰入金	現年度分介護給付費繰入金				10,000

事業目的 及び根拠	特定入所者介護サービス費の支給を行う(介護保険法第51条の3)。					
事業内容	<p>低所得の要介護者が施設サービス(介護保険施設)や短期入所サービスを利用したとき、食費・居住費について補足給付。</p> <p>特定入所者介護サービス費の対象となる低所得者とは、市町村民税非課税世帯の利用者であり、利用者及び配偶者の預貯金等が一定額以下である資産要件を満たしている者。市町村は、利用者の申請を受けて対象となると確認した場合に負担限度額認定証を交付する。施設等は、その負担限度額認定証を確認し、負担額を徴収する。</p>					
特記事項	今後、後期高齢者が増加するため、認定者数も増加し、それに伴いサービス費の増加が見込まれる。					

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)	R 8(予算)	R 9(試算)	R10(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	47,386	48,474	80,000	80,000	80,000	80,000
	事業費一財	12,960	13,442	22,056	21,680	21,680	21,680

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害・地域福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	02 保険給付費	07 特定入所者介護サービス等費	03 特定入所者介護予防サービス費			
事業名	特定入所者介護予防サービス費			所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	187	39	23	0	73	52
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	29
187	0	0	187			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称				財源充当金額
	国庫負担金	現年度分介護給付費負担金				37
	国庫補助金	現年度分調整交付金				2
	支払基金交付金	現年度分介護給付費交付金				50
	府負担金	現年度分介護給付費負担金				23
	一般会計繰入金	現年度分介護給付費繰入金				23

事業目的 及び根拠	特定入所者介護予防サービス費の支給を行う(介護保険法第61条の3)。					
事業内容	<p>低所得の要支援者が短期入所サービスを利用したとき、食費・居住費について補足給付。</p> <p>特定入所者介護サービス費の対象となる低所得者とは、市町村民税世帯非課税世帯の利用者であり、利用者及び配偶者の預貯金等が一定額以下である資産要件を満たしている者。市町村は、利用者の申請を受けて対象となると確認した場合に負担限度額認定証を交付する。施設等は、その負担限度額認定証を確認し、負担額を徴収する。</p>					
特記事項	今後、後期高齢者が増加するため、認定者数も増加し、それに伴いサービス費の増加が見込まれる。					

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)	R 8(予算)	R 9(試算)	R10(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	0	77	187	187	187	187
	事業費一財	0	21	53	52	52	52

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害・地域福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	05 地域支援事業費	01 介護予防・生活支援サービス事業費		01 第1号訪問・通所・生活支援事業費		
事業名	訪問型サービス事業(第1号訪問事業)			所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	6,976	2,958	872	0	2,756	390
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	29
	6,740	236	0	6,976		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称				財源充当金額
	国庫補助金	現年度地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)				1,458
	国庫補助金	保険者努力支援交付金				1,500
	支払基金交付金	現年度分地域支援事業交付金				1,884
	府補助金	現年度分地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)				872
	一般会計繰入金	現年度分地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)				872

事業目的 及び根拠	介護予防・日常生活支援総合事業に係る訪問型サービス事業の実施(介護保険法第115条の45第1項)。					
事業内容	要支援者及び事業対象者に対し、以下のサービスを行う費用。 訪問介護相当サービス:負担金 23事業所指定(町内4事業所、町外19事業所) 訪問型サービスA(緩和した基準によるサービス):負担金 3事業所指定(町内1事業所) 訪問型サービスB(住民主体による支援):補助 訪問型サービスD(移動支援):補助					
特記事項	平成30年度から、介護予防訪問介護は、介護予防サービス給付から介護予防・日常生活支援総合事業に移行している。					

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)	R 8(予算)	R 9(試算)	R10(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	5,216	6,081	6,740	6,976	6,976	6,976
	事業費一財	427	186	357	390	390	390

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害・地域福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	05 地域支援事業費	01 介護予防・生活支援サービス事業費		01 第1号訪問・通所・生活支援事業費		
事業名	通所型サービス事業(第1号通所事業)			所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	29,120	9,586	3,640	0	11,502	4,392
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	31
28,280	840	0	29,120			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称				財源充当金額
	国庫補助金	現年度地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)				6,086
	国庫補助金	保険者努力支援交付金				3,500
	支払基金交付金	現年度分地域支援事業交付金				7,862
	府補助金	現年度分地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)				3,640
	一般会計繰入金	現年度分地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)				3,640

事業目的 及び根拠	介護予防・日常生活支援総合事業に係る通所型サービス事業の実施(介護保険法第115条の45第1項)。					
事業内容	要支援者及び事業対象者に対し、以下のサービスを行う費用。 通所介護相当サービス:負担金 19事業所指定(町内4事業所、町外15事業所) 通所型サービスA(緩和した基準によるサービス):負担金 3事業所指定(町内3事業所) 通所型サービスB(住民主体による支援):補助 7団体補助 通所型サービスC(短期集中予防サービス):委託 1事業所委託					
特記事項	平成30年度から、介護予防通所介護は、介護予防サービス給付から介護予防・日常生活支援総合事業に移行している。					

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)	R 8(予算)	R 9(試算)	R10(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	19,497	20,795	28,280	29,120	29,120	29,120
	事業費一財	3,302	2,510	4,297	4,392	4,392	4,392

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害・地域福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	05 地域支援事業費	01 介護予防・生活支援サービス事業費		02 介護予防ケアマネジメント事業費		
事業名	介護予防ケアマネジメント事業費			所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	4,367	913	547	0	1,726	1,181
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	31
4,210	157	0	4,367			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称				財源充当金額
	国庫補助金	現年度地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）				913
	支払基金交付金	現年度分地域支援事業交付金				1,179
	府補助金	現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）				547
	一般会計繰入金	現年度分地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）				547

事業目的 及び根拠	介護予防・生活支援サービス事業に係る介護予防ケアマネジメント事業の実施(介護保険法第115条の45第1項第1号ニ)。					
事業内容	要支援者及び事業対象者に対する介護予防ケアマネジメントを作成するための負担金。					
特記事項	介護予防や自立支援につながるよう事業継続する。					

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)	R 8(予算)	R 9(試算)	R10(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	3,628	3,710	4,210	4,367	4,367	4,367
	事業費一財	992	1,029	1,162	1,181	1,181	1,181

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害・地域福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	05 地域支援事業費	01 介護予防・生活支援サービス事業費		03 審査支払手数料		
事業名	地域支援事業費審査支払手数料			所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	194	41	24	0	76	53
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	31
	194	0	0	194		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称				財源充当金額
	国庫補助金	現年度地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）				41
	支払基金交付金	現年度分地域支援事業交付金				52
	府補助金	現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）				24
	一般会計繰入金	現年度分地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）				24

事業目的 及び根拠	介護予防・日常生活支援総合事業における請求審査に係る手数料の支払い。					
事業内容	京都府国民健康保険団体連合会で行う介護予防・生活支援サービス事業費の請求審査にかかる手数料。 介護予防・日常生活支援総合事業の訪問型サービス（現行・A）及び通所型サービス（現行・A）の第1号事業支給費及び介護予防ケアマネジメント費支払いに係る請求審査手数料を支払う。					
特記事項	認定者数の増加に伴い、地域支援事業費審査件数も増加し、それに伴い手数料の増加が見込まれる。					

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)	R 8(予算)	R 9(試算)	R10(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	130	136	194	194	194	194
	事業費一財	36	38	54	53	53	53

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害・地域福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	05 地域支援事業費	02 一般介護予防事業費		01 一般介護予防事業費		
事業名	一般介護予防事業費			所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	2,203	460	275	0	870	598
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	33
2,150	53	0	2,203			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称				財源充当金額
	国庫補助金	現年度地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）				460
	支払基金交付金	現年度分地域支援事業交付金				595
	府補助金	現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）				275
	一般会計繰入金	現年度分地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）				275

事業目的 及び根拠	介護予防普及啓発事業、地域介護予防活動支援事業を通して、早期から介護予防に取り組むことで高齢者が地域において可能な限り自立した生活を送り続けられるよう支援する（介護保険法第115条の45第1項第2号）。					
事業内容	<p>【介護予防普及啓発事業】</p> <p>○介護予防講座 年数回開催している介護予防講座。役場や北部・中部・南部圏域にある拠点施設で実施。65歳以上の高齢者すべてを対象とし、フレイル予防の普及啓発を図る。</p> <p>【一般介護予防事業評価事業】</p> <p>○通いの場参加者登録システムを活用した介護予防事業の効果評価を行う。</p>					
特記事項	高齢者保健福祉計画策定に併せて、一般介護予防事業の評価を行う。					

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)	R 8(予算)	R 9(試算)	R10(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	1,776	1,343	2,150	2,203	2,203	2,203
	事業費一財	136	372	594	598	598	598

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害・地域福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	05 地域支援事業費	03 包括的支援事業・任意事業費	04 任意事業費			
事業名	任意事業費			所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	8,056	1,254	627	0	627	5,548
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	33
8,149	△ 93	0	8,056			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称				財源充当金額
	国庫補助金	現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）				1,254
	府補助金	現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）				627
	一般会計繰入金	現年度分地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）				627

事業目的 及び根拠	地域の高齢者が、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続できるようにするため、介護保険事業の運営の安定化を図るとともに、被保険者や要介護被保険者を現に介護する者等に対し、地域の実情に応じた必要な支援を行うことを目的とする（介護保険法第115条の45第3項）。					
事業内容	<p>【任意事業】</p> <p>○介護給付費適正化事業 住宅改修及び福祉用具点検に係るリハビリテーション職の活用、認定適正化支援、ケアプラン点検事業を行う。</p> <p>○家族介護支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護者リフレッシュ事業 ・紙おむつ支給事業 ・精華町高齢者等SOSネットワークメール配信システム ・精華町安心SOSネットワークシール交付事業 <p>○その他事業 申立て費用及び後見人報酬における助成を行う成年後見人事業や、緊急通報装置の設置事業などを実施する。</p>					
特記事項	精華町高齢者等SOSネットワークメール配信システムと併せ、精華町安心SOSネットワークシール交付事業により認知症の方の見守り支援を行う。					

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)	R 8(予算)	R 9(試算)	R10(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	5,797	4,519	8,149	8,056	8,056	8,056
	事業費一財	1,333	1,039	5,570	5,548	5,548	5,548

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害・地域福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	05 地域支援事業費	03 包括的支援事業・任意事業費	05 在宅医療・介護連携推進事業費			
事業名	在宅医療・介護連携推進事業費			所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	2,274	875	438	0	438	523
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	35
	2,264	10	0	2,274		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称				財源充当金額
	国庫補助金	現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）				875
	府補助金	現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）				438
	一般会計繰入金	現年度分地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）				438

事業目的 及び根拠	包括的支援事業(社会保障充実分)として地域包括ケアシステムの構築のため実施する(介護保険法第115条の45第2項第4号)。					
事業内容	<p>在宅医療・介護連携推進事業</p> <p>○相楽医師会及び山城南圏域市町村との協働実施に向けた医師会への委託費</p> <p>【実施内容】</p> <p>(1) 地域の医療・介護資源の把握</p> <p>(2) 在宅医療・介護連携の課題抽出と対応策の検討</p> <p>(3) 切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築推進</p> <p>(4) 医療・介護関係者の情報共有支援</p> <p>(5) 在宅医療・介護関係者に関する相談支援</p> <p>(6) 医療・介護関係者の研修</p> <p>(7) 地域住民への普及啓発</p> <p>(8) 在宅医療・介護連携に関する関係市町村の連携</p> <p>○精華町居宅介護事業所等協議会運営費用</p>					
特記事項	在宅医療・介護連携推進事業において、多職種連携等を図る。					

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)	R 8(予算)	R 9(試算)	R10(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	2,091	2,103	2,264	2,274	2,274	2,274
	事業費一財	31	484	520	523	523	523

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害・地域福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	05 地域支援事業費	03 包括的支援事業・任意事業費	07 認知症総合支援事業費			
事業名	認知症総合支援事業費			所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	7,183	2,765	1,383	0	1,383	1,652
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	35
	7,118	65	140	7,043		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称				財源充当金額
	国庫補助金	現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）				2,765
	府補助金	現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）				1,383
	一般会計繰入金	現年度分地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）				1,383

事業目的 及び根拠	包括的支援事業として地域包括ケアシステムの構築のため実施（介護保険法第115条の45第2項第6号）。					
事業内容	<p>認知症総合支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○認知症初期集中支援チーム設置事業（チーム員会議月1回実施） ○認知症キャラバンメイト事務局運営 ○認知症カフェ（4か所） ○認知症当事者の集いの場の運営 ○見守り・声かけ訓練（徘徊模擬訓練）の実施 ○あんしん見守りシンポジウム開催（1回） ○認知症サポーター活動支援 ○チームオレンジの支援・運営 ○認知症施策推進計画会議体の運営 					
特記事項	認知症の理解・支援のための普及啓発、支援体制の構築に努める。					

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)	R 8(予算)	R 9(試算)	R10(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	6,169	6,116	7,118	7,183	7,183	7,183
	事業費一財	219	290	1,638	1,652	1,652	1,652

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害・地域福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	07 基金積立金	01 基金積立金			01 介護給付費準備基金積立金	
事業名	介護給付費準備基金積立金			所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	130	0	0	0	0	130
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	37
130	0	130	0			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称				財源充当金額

事業目的 及び根拠	精華町介護給付費準備基金条例に基づく、準備基金積立金。					
事業内容	準備基金積立金を計上する。					
特記事項	利子分の積み立てを行う。					

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)	R 8(予算)	R 9(試算)	R10(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	11,132	193,715	130	130	130	130
	事業費一財	11,132	193,715	130	130	130	130

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害・地域福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	09 予備費	01 予備費			01 予備費	
事業名	予備費			所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	20,000	0	0	0	0	20,000
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	37
20,000	0	20,000	0			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称				財源充当金額

事業目的 及び根拠	地方自治法第217条に基づく予算外の支出または予算超過の支出に充てるための予備費。					
事業内容	予備費を計上する。					
特記事項	臨時目的で適正に執行する。					

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)	R 8(予算)	R 9(試算)	R10(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	0	0	20,000	20,000	20,000	20,000
	事業費一財	0	0	20,000	20,000	20,000	20,000

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害・地域福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	10 諸支出金	01 償還金及び還付加算金		01 第1号被保険者保険料還付金		
事業名	第1号被保険者保険料還付金			所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,436	0	0	0	0	1,436
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	37
1,436	0	1,436	0			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称				財源充当金額

事業目的 及び根拠	第1号被保険者の転出、死亡等により納付された保険料が過誤納金となった場合、超過した保険料納付金を返還する。					
事業内容	第1号被保険者保険料過誤納金の還付。					
特記事項	過年度の還付事務を行う。					

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)	R 8(予算)	R 9(試算)	R10(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	473	513	1,436	1,436	1,436	1,436
	事業費一財	473	513	1,436	1,436	1,436	1,436

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	03 高齢・障害・地域福祉					
施策	01 高齢福祉					
款項目	10 諸支出金	02 繰出金			01 一般会計繰出金	
事業名	一般会計繰出金			所管課等	健康福祉環境部・高齢福祉課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	14,983	2,500	0	0	376	12,107
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	37
14,492	491	0	14,983			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称				財源充当金額
	国庫補助金	現年度分保険者機能強化推進交付金				2,500
	支払基金交付金	現年度分地域支援事業交付金				376

事業目的 及び根拠	重層的支援体制整備事業の実施のため、一般会計への繰出しを行う。					
事業内容	(1) 地域包括支援センターの運営 総合相談支援業務、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント業務に係る経費の第1号被保険者保険料負担分(23.0%) (2) 生活支援体制整備事業に係る経費の第1号被保険者保険料負担分(23.0%) (3) 地域介護予防活動支援事業に係る経費の第1号被保険者保険料負担分(27.1%)及び第2号被保険者保険料負担分(27.0%)					
特記事項	高齢、障害、児童、生活困窮に係る相談事業を包括して重層的支援体制整備事業として行っていくため、繰出しが必要となる。					

事業費 の推移 <千円>		R 5(実績)	R 6(実績)	R 7(予算)	R 8(予算)	R 9(試算)	R10(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	0	12,356	14,492	14,983	14,983	14,983
	事業費一財	0	9,442	11,649	12,107	12,107	12,107